

# ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第116期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、東南アジア諸国では堅調な動きもみられたものの、長期化する欧州債務危機を背景に先進国においては低調に推移したことから、全体としては弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、東日本大震災からの復興の進展を背景に持ち直す傾向があったものの、世界経済の低迷により景気は弱い動きとなりました。なお、期末にかけては経済政策への期待感や輸出環境の改善から、下げ止まりの兆しもみられました。

国内建設市場につきましては、公共投資は復興需要を中心に堅調に推移した一方で、民間設備投資は力強さを欠き、建設投資全体では低水準に留まったことから、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、中核事業である土木・建築・開発の各事業における収益力の一層の強化を推し進めてまいりました（当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済が緩やかに成長する中で、東日本大震災からの復興の着実な進展と景気対策効果の顕在化により、次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、自律的な成長にはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、復興需要による下支えがあ

る一方で、民間設備投資の本格的な拡大は期待しがたく、労務費や資材費の上昇に対する懸念も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、技術力・提案力を活かした採算重視の受注方針を継続するとともに、利益創出の最前線である現場における生産性の向上により、収益力の強化に繋げてまいります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分するとともに、事業環境に応じた最適なサービスの提供に取り組むことで、事業の拡充を図ってまいります。

建設関連分野につきましては、企画・都市計画・設計などの機能の強化、コンサルティングサービスの充実、維持・更新分野への注力により、多様な収益源を確立・強化してまいります。特に重点強化分野としまして、開発事業につきましては、人材の獲得・育成やノウハウの蓄積により、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保してまいります。また、エンジニアリングにつきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充してまいります。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上を進めてまいります。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的な利益を創出するとともに、自己資本の充実と有利子負債の削減を通じ、財務体質の改善・強化に注力してまいります。

また、東日本大震災からの復旧・復興に対しましては、引き続き、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月